

平成 29 年度 第 3 回三重県経営戦略会議発言要旨

日 時：平成 30 年 1 月 25 日（水）13:15～16:00

場 所：岡三証券日本橋室町店セミナールーム

出席者：榊原委員、白波瀬委員、武田委員、西村委員、速水委員（座長）、藤沢委員、藤波委員、増田委員、松本委員、宮崎委員、鈴木知事

はじめに

鈴木知事：

- ・平成 30 年の三重県の一番大きな行事として、平成最後となるインターハイ開催がある。また、平成 30 年度は、医療、介護など社会保障制度の地方における転換期ともなる。例えば国保の都道府県化や医療・介護・障がい者福祉・健康づくり・歯と口腔など様々な計画がこの 4 月から新しくスタートする。
- ・また、30 年度の目玉施策の 1 つとして、「子ども基金」を全国で初めて創設する。これは法人県民税の超過課税のうちの 12%を必ず子供たちのために使うというものであり、この超過課税を使った子ども基金というのは全国でも初めてである。
- ・サミットを生かした取り組みを引き続きやっていきたい。
- ・本日は今まであまり議論してこなかった「働く意欲のある高齢者の社会をどう作っていくか」ということについて、議論していただく。あわせて、三重県でもサミットなども含めて農林水産業において転換期かつ元気な部分も出てきたので、この農林水産業の議論していただきたい。

議題 1 人生 100 年時代をより良く生きるために働く意欲のある高齢者がいきいきと働くことができる社会をめざして

白波瀬委員：

- ・「人生 100 年時代」ということだが、人口学的にも生物学的にも、高齢期は 1 歳の違いが大きくなる時期であり、100 年を構想することは多様性をどうやって取り込むかということと表裏一体である。言い換えれば、横並びの政策が機能しにくい時期に入ってくるのではないか。
- ・データの見方について、就業率が 65 歳で急激に下がっているが、そこには元々仕事をしているか否か、寿命の差といった男女間の差が出てくる。高齢女性は就業率がそもそも低く、男女別に誰が就業しているのかを丁寧に見る必要がある。

- OECD が掲げる課題について、例えば 80 年代のフランスでミッテランが大統領になり、働かなくても良いという社会風潮になったように、そもそも OECD は高齢期に働かないという就労規範が根強い社会である。しかしながら、高齢化による財源の問題から、働くことのインセンティブが非常に強くなっている。日本は、そこまでインセンティブが強くないという状況の中で、一生働き続けて社会的に貢献する行動のモデルを提示できると良い。
- 高齢期に一番大切なのは働き方の柔軟性であり、それは幼い子供を持つ女性にどう働いてもらうかということとも共通する部分がある。仕事を細かく分けることで短時間でも働いてもらい、無償ボランティアではなく有償で働いてもらう構造ができれば、長期的に見ても非常に良いと思う。
- 働けるか働けないかは表裏一体であり、医療や社会学的にも因果関係が特定できない。健康だから働くのか、働くから健康なのかというメカニズムはブラックボックスになっているので、できるだけデータを蓄積し、検討を重ねなければならない。例えば、単に高齢者の定義を 75 歳からとってしまうことには弊害があるのではないか。
- ウェアラブルの話があったが、これはデータの宝庫である。ウェアラブルから得られるデータをきちんと集めて、活用すると良い。日本全体としても、GDP を把握するにあたりデータエビデンスを重視することが強調されているが、自治体の実態についても、こうしたデータが重要となる。鈴木知事は先駆的に始めているが、それを推し進めてベストプラクティスを示していただきたい。

榊原委員：

- 今日のテーマ「人生 100 年時代をより良く生きるために」は、地域の視点から、自治体の側から議論するというのはとても意味があり、良いテーマだと思った。ただ、このサブタイトルには、少し違和感を覚えた。「働く意欲のある高齢者」とは、正規雇用で働いてきた男性サラリーマンを想定していて、「働く」とは、賃金労働のだけを指しているのではないかと。人生 100 年時代を構想するには、設定が狭いのではないかと印象を受けた。
- 都道府県というミクロとマクロの中間の行政・政策を扱うところでこそ、人生 100 年という、長期のテーマを扱うというのは、とても良いと思う。その場合、意欲ある高齢者がどう働くか、働いてもらうかという課題は大事だが、例えば今 65 歳の高齢者があと 10 年程、働くための方策を考えるだけで良いのか。さらに先のイメージ、高齢期にも活動でき、誰もが参画できる地域や社会といったイメージの中で考えたほうが良いのではないかと。高齢期は様々なタイプの障がいを抱える時期でもあり、その観点から、色々な課題を持つ人を包摂する地域のあり方、社会のあり方を考えると良いと思った。
- 「働く」という概念は、「自立」と「社会参加」を含む。その点、中高年以上の世代は、男女別に丁寧に議論することが必要ではないか。寿命は女性の方

が長く、「高齢化問題は高齢貧困女性の問題」という指摘も耳にする。就労に制約のあった女性は高齢期に年金や貯蓄が男性より少なく、貧困、孤立・孤独のリスクを抱えやすい。そうした事態に陥らない100年人生の設計が求められる。一方、男性は、社会参加の経験は豊富な一方、家庭内や地域に役割を持たない人も多い。「定年離婚」や「定年後濡れ落ち葉」のリスクを心配する人が少なくない。

- ・企業でどれだけ長く働けるようにするかというアプローチも大事だが、地域のなかにいる多様な人材資源をどう生かし、当事者の生きがいにもつなげるか、というアプローチも必要ではないか。人生100年時代にも活力を維持する地域社会とはどういうものか。何らかの形で助けを必要とする人が多数派になる時代であり、家族内で担ってきたケアや支え合いを社会化していく視点が必要になる。家事、育児、介護、寄り添いなどのケア労働を地域全体でどうまかなっていくか。社会事業、企業活動として取り組む人が増えることが必要だろうし、そうした仕事には家庭内でケア労働のキャリアを積んできた人達の力が活かせるのではないか。
- ・例えば、兵庫県の姫路に小規模・多機能型の事業を多角的に展開する「はなのいえ」というNPO法人がある。5人の子育てをした女性が認知症になった父親の介護をすることになり、介護職の勉強をしながら父親や地域の人達をケアできる居場所を作った。地域に協力者が増えていき、耕作放棄地で障がい者が農作物を作り、それをレストランで調理して売るといった事業も手がけている。多様な「働く」を実現する仕掛けも必要だ。
- ・「人生100年時代」に最も不安を抱いているのは、若い世代だと感じる。自分達は年金をどのように受給できるのかと不安を抱き、賃金が低迷する中で、リストラや転職のリスクも抱え、貯蓄もしにくい。こうした世代も生き生きと活躍し、家族を作り、地域に根を下ろすことができなければ、100年人生のサバイバルは難しい。そうした視点も取り込んでいただきたい。
- ・サブタイトルは、例えば、「老若男女みなが役割と居場所を持てる三重」などとし、都会に見切りをつけた人、違う生き方を求める若い人にもアピールし、「全ての県民がいきいき社会参加できるような地域」を作るなかに高齢者も、者の役に立つ役割や生きがいを持つことができたらいと思う。そうした視点を施策に取り込んでもらいたいと思った。

武田委員：

- ・論点の1つ目である「三重県では人生100年時代を見据えて高齢者の労働参加に向けた環境整備に取り組んでいく必要があると考えるがどうか」について、主に3点の意見を申し上げる。
- ・1つ目は、「つなぐ」という視点が地方自治体と全国レベルともに必要だ。国が取り組んでいるマッチングという考え方は非常に重要だと思うが、対象が65歳以上に定義されていることやハローワークに窓口を設定するということ

など旧来型の考え方となっている。これだけビッグデータ処理が簡単になり、AIが進化していく中では、もっと全国レベルでのデータを地域間、企業間、地方自治体間でも「つなぐ」ことが可能になるのではないかと。逆に窓口で対応をしていると、いつまでも地域ごとに分担してしまう。例えば、都内で大手の会社をある程度勤め上げた後に地域で貢献したいと思っても、情報が双方になかなかないということになる。そのようなことも、新しい技術を用いたマッチングで解消できる部分もある。また、そこに必要なスキルがない場合には、リカレントと組み合わせていけば「つなぐ」施策が国や地域レベルでも可能になってくるのではないかと。人生100年ということを見ると、必ずしも65歳で区切る必要はなく、「つなぐ」ことで人によっては3、4パターンのような多様性がある人生100年を実現できるのではないかと。

- 2点目は技術を使うという視点。高齢になって働き続ける上では移動手段や体力的な衰えなどの制約が出てくるが、それらをアシストするような技術はこれから増えていく。自治体レベルでも積極的に使っていくことができれば、いずれ価格が下がり、より普及して、それが社会を変えるという、いわゆるイノベーションプロセスに乗っかるのではないかと。自動運転などは、むしろ地域で制約のあるところ、つまり社会課題が大きいところからこそ、取り入れていくべきではないかと。技術を使うことで、地域の産業政策にもつながっていくという「Win&Win」の関係を構築することができる。そして結果的には社会課題の解決につながるということが重要だ。
- 3つ目は、人生100年時代を迎える中で、日本の労働慣行が、就職より就社中心であった今までの時代から少しミックスに変えていく議論、つまり、これからの時代を見据えた議論が必要になってきているのではないかと。日本型の雇用慣行は良いところもたくさんあり、それを全て否定する訳ではないが、企業に人生100年全ての面倒を見てもらうのかということ、なかなか難しくなってくる。特にシニアになる前、あるいはシニアになってから職場を移動しようとする、その人が持っているスキルや経験と賃金が結びついていないと難しい。週2、3で働く人は必ずしも不本意で非正規になっている訳ではなく、むしろ、そのくらいのペースで働きたいという思いがある。今までの経験やスキルが週2、3レベルに見合った度合いで賃金に反映される社会が実現できれば、もっと老後に対する安心感や計画性、予見可能性が高まってくるのではないかと。もちろん、全ての人が賃金を求めて働いている訳ではなく、社会参加で貢献したい方、あるいは社会に貢献する中で賃金がなくてもやりがいや生きがいを感じる方は多くいると思う。
- 日本的雇用慣行を見直していくというのは、地域でシニアの雇用、就労を促進するうえでも欠かせない論点ではないかと。

西村委員：

- ・「働く意欲のある高齢者が生き生きと働く」ということを全面的に対策してしまおうと、何が起きてくるか。多分、若い人たちがやる気をなくしてしまうのではないか。今、大学などでは若手のポジションが全くなくなっている。55歳、60歳以上の教授陣の層がすごく厚く、その下の世代がポジションを作れない。上の世代はまだまだやる気いっぱい、辞めてからも特任教授などのポジションを作って、居残ろうとしている。そうすると、ますます若い人がやる気をなくし、チャンスをなくし、継続できない。この100年ということ考えた時に、今やらなければならないことと、20、30、40、50年後にやらなければならないことは違う気がしている。今は60歳以上にももの凄く厚い層がいるから30年経過するのを待つというだけではなく、その期間中にポジション渡しをしておかないと、その次の世代につながっていかない。そういう意味では、その場のぎぎ的な高齢化対策をしておくだけではまずい。
- ・本当に人生100年働く必要があるのか。本当は働かなくても良い社会を作っていた方が良いのではないか。65歳過ぎたら定年で、そこからは年金で生きられるというのが本当は一番良い。
- ・人間というのは何か役割があったら、お金がなくても働くと思う。桑名市のケースでは、採算性を全部計算しても業者が引き受けなかった竹林を、大企業をリタイアした人達が勝手に作っている「桑竹会」という会が活用した。自分達で竹林を整備して、流しそうめんや祭りなど、完全ボランティアで竹林を自分達の基地にして楽しんでいる。それが結果的に景観を良くすることで、市として、その人達を中心にまちおこしをやった。そういう桑竹会を皆で認めて、「まちのためにありがとう」という感じで、いろんなところに広める運動をしている。今の資本主義社会において金銭価値でやろうとしたら、行政では絶対できないことを、そういう方々が粋に感じてやってくれれば、解決できるということが結構ある。そういう能力や背景などいろんなものを見立てた客観的な労働や働く場など、その人達の「場の再配置」みたいなことを本当は社会全体で考えた方が良い。65歳がきたら、「これからあなたたちは社会に対して貢献していただく大変重要な世代です」と。これは、金銭ではなく、徳で社会のために役に立っているということに認めてあげることである。そういうステージ分けをしないと、いまの延長上の「働く意欲のある高齢者が生き生きと」と言ったら、いつまで経っても、ある特定の世代だけが得をする、自分達のためだけに世界を動かしていくということが延々と続いて、結果的に次の世代を潰すような気がする。
- ・田舎のほうでは元気なおばあちゃんがいっぱいいて、彼女らは畑を持っているから動かなくて大丈夫だが、むしろ買い物だけが問題になる。しかし動いて買いに行かなくとも、売りに来てくれれば問題ない。私の田舎が一番高齢化が進んでいる南伊勢町で、今まであったスーパーがなくなり、これから大変だと言っていたが、今はローソンができた。田舎ほど勝手に生き抜くよう

な事例が出ているので、もっとその人達を観察してあげて欲しい。私は現場ばかり歩いている人間だが、場を持って生きている人達はやはり強い。場を持って生きている人達をしっかりと観察して、それをしっかりと助けてあげる、つなげてあげるということを丁寧にやっていくと良い。健康寿命でみると、男性は田舎に比べて都会のほうが長いが、女性は逆らしい。それは何故かという田舎のほうがコミュニティを結構持っていて、女性は自分の場を持っている。そう考えると、意外とヒントは末端に落ちているのかもしれない。

藤沢委員：

- ・働き方改革のような政策を国が言い始めると、対処療法的なことが多い。自治体に取り組む場合はロングターム、広い面で考えなくてはいけない。
- ・論点1に関しては、次に挙げる3つの意識改革をどうデザインしていくかが必要だ。
- ・1つ目は、取り組む行政の意識改革である。これは、「働く」ということの定義を賃金労働だけにして良いのかということだ。働くことを健康や高齢者をつなげるならば、必ずしも賃金労働に絞らないほうが良いのではないか。また、高齢者に配慮することはユニバーサルデザインになり、結果として高齢者だけでなく、あらゆる人にとって良いものになる。
- ・2つ目は、働く場としての企業側が意識改革をするべきだ。このまま定年というものを当然として考えるのか。これからは若者も高齢者も、どういう意義があつて働くのかを考えることになる。企業側は何を目指して経営し、どういう人と一緒に働きたいのかを明確に考えるべきだ。働く人を駒ではなく仲間だと考える、メッセージ性のある企業経営をしなければならない。
- ・3つ目は、現役時代からの意識改革だ。ずっと働き続けるのか、どういう人生を歩むのか、自分の人生を100年と捕らまえて考える必要がある。人生の計画は簡単には立てられないが、現役世代にはそれだけたくさんの可能性があるということを前提にした教育が必要になってくる。
- ・論点2に関して、働くということを賃金労働でないものも含めて考えると、中小企業やベンチャー、自治体のコミュニティ活動、寺、神社といった、人が欲しい場所にどうつなげていくか。例えば、自治体のコミュニティ活動では、高齢者が「凄く大変だ」と言いながら、楽しそうに一所懸命やっている。そういう意味では、高齢者を「自治体シニア公務員」に認定して、コミュニティ活動に関わっていただければどうか。働いた分のお小遣いが貰えれば、少しでも年金減額分がカバーされるし、タクシー券よりも嬉しかったりする。また、寺や神社が減っているが、自治体シニア公務員が何らかの役割を持って、ここをコミュニティの1つのハブにしていく。檀家にはなりたくないが、シニア公務員ならなるかもしれない。
- ・論点3に関しては、ITを使うことは当然大事だが、既存の自治体にあるプレ

イヤーをどう活用するか。例えばタクシーは自動運転の前に、採算が合うよう乗り合いを進めていくことができるはずだ。また、郵便局を活用するための委員会が立ち上がったが、働くという観点で、郵便局をどのように地域コミュニティのプラットフォームにしていくか。寺、神社も含めて、今あるものをどう活用するかという発想を持って良いのではないか。

藤波委員：

- ・資料の2頁で、平均寿命は1つの目印として重要であり、現在男性は81歳となっているが、平均余命をみると、70歳まで生きた男性は86歳まで、80歳まで生きた男性は90歳までと平均寿命以上に生きることが分かる。下のグラフでは、現在の人口のばらつきと2030年頃の人口のばらつき（点線の折れ線グラフ、男女合計）を示している。団塊の世代がまもなく男性の平均寿命に到達する、すなわち高齢者が非常に多くなるため、この世代にこれから色んな形で社会的な役割を担ってもらうことは、極めて妥当だと言える。この世代は人によって体力や健康にばらつきがあり、ばらつきを見据えた対策が必要になる。
- ・基本的な方向性として高齢者の活躍は重要で、3頁をみると、既に高齢者活用は進みつつある。株式会社高齢社では、企業理念を『定年を迎えても「気力」「体力」「知力」のある方々に“働く場と生きがい”を提供することを通じてお客様や社会に喜ばれる会社』とし、高齢者しか雇っていない。登録社員の平均年齢は69.6歳、本社スタッフも平均年齢62歳で、8時間労働に対する日当が9,200円という超優良企業だ。株式会社OHARAでは、勤務時間は5時から9時半、経験不問で、60歳以上限定の求人をしているという。
- ・4頁は、高齢者活用の盲点として、グラフで賃金の推移を示している。日本の総勤労世帯の平均収入は約600万円/年が続き、近年横ばいである。十分位階級に分けると、十分位階級I（赤い折れ線グラフ、最も所得階級が低い層）の平均値は200万円弱で、近年低下が著しい。理由は色々と考えられるが、うまく働けない人や健康の問題で働けない人、スキルアップができない人などが多くと推測される。おそらく高齢者を積極的に活用すれば、この層と雇用のパイを奪い合う可能性がある。最低賃金層をいかにプッシュアップしていくかという政策とともに、株式会社OHARAのように勤務時間をずらすなどの配慮がこれから必要になると考える。
- ・5頁は、事務局から配布された資料の14頁と同じで、在職老齢年金の減額の仕組みをグラフで表した。おそらく事務局がこのデータを出した理由には、就労インセンティブを高めるため、減額を止めてほしいという意図があると思うが、減額を止めると、65歳以上だけで数千億円の予算、全年齢では1兆円単位のお金が必要。ただ、年金の専門家によると、元々年金というのは、高齢リスクに対する国と国民との契約で、簡単に減額するという方針は正しくないとのことだ。例えば、減額・支給停止をなくした場合、財源を確保す

るため、控除の調整やその他の税での担保などを含めて考えていかなければいけない。非常に難しく、大きな課題になるのではないか。

- ・ 6 頁は、論点 3 に関わってくるが、独居の高齢者をいかに見守りつつ、移動などを担保していくのかということで作った図だ。見守り、話し相手、健康管理、投薬管理、スケジュール管理、生活支援などを行うロボットを示したが、近年ではさらにコストの安い AI スピーカーや、最新技術などがある。これらを上手に活用しつつ、なるべく安く高齢者の生活を支援していくとともに、右側下の自動運転などを活用して地域の移動を担保していくということが必要だ。7 頁以降は弊社の取組を紹介する。7 頁では、2016 年 10 月に神戸の住宅街で行った、人の運転による移動支援の実証実験を、8 頁では、2017 年 11、12 月に自動運転車両を地域に持ち込み行った、移動支援の実証実験を、9 頁では、沖縄で行った公共バスの自動運転実験をそれぞれ紹介している。三重県でもこういった取組に積極的にトライしていただきたい。
- ・ 10 頁は、弊社が 2 月 2 日に開催する、高齢者活用などに関するシンポジウムについて記載している。

増田委員：

- ・ 高齢者に関する論点について、どのような視点を持つべきかと考えると、1 つは高齢者がこれまで蓄積してきた知見や経験を、社会全体でどう活用していくかという視点がある。また、高齢者本人の意識をどのように尊重していくかという視点から、社会を変えて実現していくというものもある。アンケートを見ても、自由な勤務形態や柔軟性のある場を多く作っていくことが必要になるし、健康寿命との関係も 1 つの論点となる。その他の視点も、いろいろ 10 くらいは考えられる。
- ・ それを、今度は県や市町村という行政の視野で考えてみると、中長期で実現していく社会と、短期でどうやるかということに分かれる。日本全体も三重県も短期的な問題として考えられるのは、人口ピラミッドに団塊世代と団塊ジュニアという 2 つのこぶがあることだ。今の制度では、団塊世代のかなりの人達がリタイアしているが、まだまだ働く意欲が全身にみなぎっている。しかしストレートに、彼らが思っている通りの働くチャンスを与えるなどと言うと、若い人達から見れば凄く目障りな障害になるかもしれない。
- ・ アプローチの仕方として、社会全体にある知見や蓄積が次の世代に上手く伝わっていないことを、きちんとカバーしていく必要があるのではないか。そこには「官」でやる分野と「民」でやる分野があり、双方がカバーし合わなければいけない。企業の投資分野を見ていると、明らかに人材部門や人材開発投資が削減されていて、研修なども凄く狭められている。本来であれば、そういうところで、退職間際の人や退職 OBなどをさらに再雇用して、手厚くやっていかなければいけない。それは、民間企業として当然の自助努力の部分が大きいと思うが、どうしても足りない部分は官でやるということも考え

られる。資料に「三重県には自動車産業をはじめモノづくり産業の高度な集積がある」とあり、それを見て思い出したのだが、岩手県の知事をしていた時に、今で言うトヨタ東日本のOBの人達を県の商工労働部の参与にした。トヨタの三次下請けくらいになると、在庫管理などがずさんになるので、そこをOBに回ってもらって全体をレベルアップしてもらった。本来は中小企業の自助努力でやらなければならないが、そういうところをカバーするということもあり得る。

- ・ 現実に民間企業で高齢者を活用するために、その誘導策として県がどういうことができるのか。東京などでは介護士がこれから足りなくなるので、そこを補っていかねばいけないが、軽度な作業を、介護される側になる前的高齢者に担ってもらうことはできると思う。介護される側との会話もスムーズだろうし、もの凄く効果があるのではないか。それは、社会福祉法人がどう考えるかであるし、どちらかと言うと市町村が一番やり易いことだろうが、県として全体に紹介していくべき話だろう。行政で言うと、高齢者を上手く活用していく社会を作るうえで、具体的な手段は市町村のほうが馴染む分野が多い。一方で、年金のような分野は国の話になり、その間に立つ県がどういう方向を示すのかというのはもの凄く重要だ。団塊世代の存在という問題はあがあるが、トータルで言うと、中長期的に考えて、高齢者の様々なスキルや経験を社会全体で活かしていく、彼らの基本的な人権、意思を最大限尊重し、生活全般について、彼らの存在価値を高めるような社会を作っていくということを、県として色々な分野で取り組む必要がある。
- ・ 高齢者の移動手段については、高齢者自身が常に考えておかなければいけない問題だ。特に三重県は南部で高齢化率が高いが、足の確保は難しいことであるし、自動運転についても実現に時間がかかるだろう。シェアビジネスでUberやLyftという会社があるので、ああいう仕組みをそれぞれの地域で考えることが凄く重要だ。先日、農業の国家戦略特区になっている兵庫県養父市に行ったが、農業の次に今年早々にやりたいのはUberの仕組みを地域に入れていくことだそう。タクシー会社も含めて協議の場を作っているが、間もなく話がまとまるのではないか。殆ど動いていない車がたくさんあり、時間の余裕がある人達を動員した仕組みを、南部のような過疎モデルのところで上手く作るということが一つの解決策ではないか。そして、その先に自動運転があるのではないか。

松本委員：

- ・ 私は1944年生まれで、このテーマの真っ只中にいる。自分達の世代の人間がどういうことをしているかという話をしたい。彼らはもの凄く元気だ。病気の人は死んでしまって、元気な人が残っている。
- ・ 彼らが何をやっているかと言うと、自営業は後継者不在に悩みながら、まだ仕事をしている。自営業ではない人は、自分なりに生きがいを探している。

例えば、大学や勉強会で勉強をしたり、行かなくても良いところへ旅行をしたりする。また、ゴルフは若い人より飛ばすほど上手いし、あんなに体を鍛えてどうするのと思うぐらいフィットネスをして、毎日 2,000 メートル泳いでいる。これらはエネルギーの発散なのだが、エネルギーを無駄にしているものが多く、もったいないと思う。

- このエネルギーの活用方法として、1つは労働力としての活用がある。既に高齢者を活用してくれる場が具体的にあるのかもしれないが、高齢者と働く場所がマッチングしない、高齢者が働く場所を知らないということで、上手く機能していないということもあるように思う。
- もう1つの活用方法として、ボランティアなどの社会貢献に使えるのではないかと考えている。特に三重県の仲間を見ると、もの凄く能力があるのももったいなく思う。今でも彼らは自分なりに満足感を持つよう動いているが、その能力を社会貢献に使うことができれば、もっと違う形の満足感が得られるのではないか。
- 具体的に彼らがどんな過ごし方をしているのかと言うと、例えば、スーパーに勤めている高齢者は朝早くから動くので、魚の切り身をパックにしたり、商品を揃えたりする作業を午前中に全部終わらせて、午後はブラブラしている。また、ゴルフ場に勤めている高齢者は、朝早くにゴルフバッグを車から降ろす仕事をやって、あとはゴルフの練習している。他は民生委員や自治会長などを、結構大変らしいのだが嬉々としてやっている。
- 高齢者のエネルギーを仕事や社会貢献に活用するためには、従来1人で全てをこなせるように体系化されている仕事を切り離して、高齢者に提供できる形にすることが必要だろう。一方、仕事を切り離れた若い労働者は中核の部分で働いてもらう。ワークライフバランスや人手不足、労働力不足といった課題と調和させて組み合わせていくと、高齢者の有り余ったエネルギーが有効に使えるだろう。
- 仙台の友人が雪かき中に亡くなったが、もの凄く元気だった。高齢者のエネルギーは永遠に続く訳ではなく、どこかで終わる。しかしながら、元気なうちは高齢者もエネルギーが有り余っているので、仕事の切り分けや、高齢者と労働場所とのマッチングについての情報発信があるとかなり上手くいくのではないか。

宮崎委員：

- 以前、松本委員が仰った「三重県で安穩に死ぬる場所」という言葉こそ、私はキーワードだと思っている。人生 100 年まで無理やり生かされるよりも、健康寿命が尽きたら亡くなるほうが医療費も少ないので、私はそちらを望んでいる。
- 70 歳になると、中学校、高校、大学と皆が古希同窓会をやるが、その時に働いている人と定年で辞めた人は服装の違いではっきりと分かる。一線を引い

た人は服装に構わなくなり、まだ現役の人はきちんとした服を着てくるように思う。

- 年齢で高齢者という線引きをされるのは非常に悔しい。高齢者は弱者であるという発想を変えてもらいたい。弱い人も確かにいるが、元気でまだ社会に貢献しようとか、もっと仕事をして納税義務を果たそうという人まで一律に「高齢者＝弱者」という概念で切られるのは残念だ。戦後に年金や医療の制度ができた時は、個人のフローやストックという状況も分からなかったのも、年齢で切るしかなかったのだと思うが、そうした時代の制度が本当に我々の世代にマッチングしているのだろうか。
- 私は会社の仕事を退いても、色々な仕事をさせていただいているが、この頃凄く心配なのが、少子高齢化への色々な対策で、我々世代に金があまりにもかかり過ぎていることだ。長生きになり、医療費や年金が多くかかっているが、収入は増税しない限り増えない。「出口」、すなわち我々のように死んでいく人達に使うお金が多すぎて、若い人達をケアするなど「入口」に使う金はないのではないかと。逆に言うと、元気な人達は「入口」にお金を回してもらおう気持ちでやったほうが、日本としては国力がつくと思う。
- 格差という言葉があるが、今は違って、恐らく階級になっていると思う。そういった状況化では連鎖が起こっていて、一旦、下の非正規や母子家庭になると階級を上がっていけない。このままではカースト制のようになるので、元気な年寄りが力とお金を出して何とかすべきだ。これはなかなか難しいが、年寄りも皆弱者で守られる存在だという考え方を変えなければいけないのではないかと。
- 私はあるゴルフ場の理事をしているが、我々のような引退した年の人は朝が早いので、朝6時にゴルフ場に来てグリーンキーパーの真似事をする。ゴルフ場は12時頃になると皆スタートし終わって、練習場が全部空いて、昼からは打ちっ放しがただでできる。そうすると、高齢者は毎日練習のために来て、もの凄くゴルフが上手くなる。そういうことを、今うちのゴルフ場で提案している。「グリーンが綺麗」、「きっちりと手入れされている」と評判になり、お金をかけずにゴルフ場の質が上がるし、高齢者もゴルフの腕が上がる。
- 増田委員が仰った Uber について、過疎地では Uber の運転手そのものが危ない。80歳を乗せる運転手も70歳の高齢者ということになるからだ。四日市に「勢の國交通」というタクシー会社があるが、ここは65歳以上の運転手しか採らない。何が凄いかというと、運転手が年寄りなので、絶対に信号無視やスピード違反はしないし、必ず一旦停止する。急いでいる人はこのタクシー会社に頼まないが、安全を第一に考える人はここに頼む。凄くセーフティで、年寄り同士で会話も上手くいく。このように、まだまだ働くチャンスがいろいろとあるので、そういう制度設計を含めて、高齢者は弱者というレッテルをどこかで外していただくと良い。高齢者の仲間入りをした者として発言した。

鈴木知事：

- ・意見にあったように、高齢者対策が若者や障がい者の人達のパイをとってしまふと良くないと思う。そういうことを考えて対処療法的にならないように考えないといけないというのは大変重要なポイントになる。
- ・意見として出た「多様性」、「包摂」、「つなぐ」、「場の再配置」、「3つの意識改革」など様々なキーワードをつなげていった時に思い出したのだが、三重県の良いモデルとして、地方創生交付金を使って支援した「マザーズライフサポーター」という女性達のNPOがある。0歳から4歳までの子どもがいる女性達が20人ぐらいいて、彼女らは「仕事班」、「子育て班」、「待機班」という3つに分かれ、コラボワークという取り組みをしている。仕事班は担い手の少なくなった農業を10時から14時までやり、子育て班は空き家を活用して、仕事班と自分達の子どもの面倒を見る。待機班は子どもの急病などに備えており、それらの役割をローテーションで入れ替えている。これを今回の意見に当てはめると、人手不足の場における賃金労働は仕事班に当たり、子育て班は「場の再配置」やゴルフ場のグリーンキーパーといった、別の貢献的役割の部分に当てはまると思う。多様性や柔軟性、つなぐというようなことのモデルが三重県にはある。
- ・結局は、基礎自治体がそういう形に落とし込まないといけないが、広域自治体としてはモデルづくりをやっていく必要がある。今日の意見にあった介護助手は、最初は老人施設協会の加盟施設で、今度は特別養護老人ホームでやる予定だ。導入のためのガイドラインを作ろうとしているのだが、最初は三重県からスタートして、今では19の都道府県に広がっている。県外の事例で面白いと思ったのは、保育所の働き方改革だ。寝ている子ども達の見守りやトイレ掃除など、これまでは先生がお昼寝時間に行っていた保育と直接関係のない仕事を、高齢者や育児経験のない人が手伝うというものだ。お陰でお昼寝の時間に先生は、書類作成や教材作りなど保育士としての本来の仕事をやれるので、残業が思い切り減り、保育士の離職が少なくなった。このテーマにおいて、先程の色々な懸念される課題にも配慮した形のモデルづくりを、広域自治体として取り組むことも1つの役割だと、委員の意見を聞いてピンときたので、これから色々と研究をしていきたい。

速水委員（座長）：

- ・「仕事」と「稼ぎ」は異なるものである。「稼ぎ」はお金を得ることで、「仕事」は当然稼ぎが伴っても良いのだが、社会に何らかの影響を与えるものである。高齢者は社会の大きさは違っても、そこでお金が入らなくても、社会に対する貢献がしっかりと見えている活動に気合いが入るだろう。
- ・雇用側が高齢者に求めることの多くは技術や知識なのだが、高齢者自身は自分の経験や意見を共有できる職場を探しており、そこに雇用側とのギャップがある。大きな会社や法人組織、日本の多様性を認めない組織は中途採用よ

りも、真っ白な若者を会社の色に染めていくほうが楽だと考えている。そうした組織で育った人が退職した後、高齢者社会の中で活躍しようと思っても、色がしっかりついた経験と意見は共感されないだろう。社会から認めがたいと思われている老人が増えているのではないか。

- そうした日本の組織での人を育てる仕組みと同様に、例えばディベートを重視しない教育の影響が、年を取ってから現れている気がする。意見が違くと、年寄り自分を否定された気になり、不満を持つことが多い。しかし実際は年寄りを否定する訳ではないし、年寄りも意見の議論を交わすべきだ。否定されたと腹を立てるだけでは、老人は頑固だから扱いにくいという流れになる。
- 難しいのかもしれないが、日本の組織が高齢化社会になる過程の中で、無垢な若者の育成に偏っている体質を変えるべきだ。学校教育も、高齢化社会になるからこそ、他人の意見と自分の意見を、意見という意味で戦わせながら、お互いを尊重していく教育システムを構築しないといけない。高齢化社会の中で、社会が多様性を認めた豊かさの状態でない、高齢者が活躍できる状況を作るのは難しい。そういう意味では、年寄り自らが変わるチャンスを持たなければならないし、社会も彼らを認めるチャンスを持たなければならないのだが、今はそうになっていないと感じている。
- 三重県が100歳という1つの数字を使って、それを認めていく社会を作るとすると、労働政策や福祉政策だけでは非常に片手間で、結果的に言えば、この議論だけやっても解決しない。社会に問題があるということをもっと指摘して、会社自体の組織論であったり、学校教育の教育論であったりというものを変えていかなければいけない。
- 私自身は自分の組織の中で、従業員に議論の仕方から教えている。林業の現場で「議論の仕方」という紙が壁に貼ってあるところはあまりないと思うのだが、議論の仕方を覚えることで事故を減らしていこうと努力している。従業員にそういう教育が必要だということ自体に問題があると思うし、それが老人の孤立や、老人の経験が大事にされていく状況がないということにつながっている。
- 貧困層の問題は、女性の老人も含めて、老人の貧困の問題でもある。そういうものをどう解決するかということは大事である。

意見交換

榊原委員：

- 高齢期を迎えた人がこれからの生き方を考えるタイミングで、「地域デビュー教室」のようなものがあるとよいと思う。定年退職や移住などで人生の転機を迎えた人に対して、「あなたの暮らす地域にはこういう課題がある」と地域の課題リストを示し、「地域サポーターが求められている」と協力を求める。

自分に何ができるか考える機会を提供し、地域デビューを後押しする。とりわけ長く勤め人だった男性をターゲットに、「新しい人生のデビューおめでとう。地域はあなたの力を待っています」と呼びかけると良いと思う。自治体は、役割の転換を助ける母親学級も無料で提供している。その高齢期版があっても良いと思う。

- ・シニアのなかには、高い能力を持つのに若い世代とのコミュニケーションギャップを感じて、活躍を諦めている向きがあると感じる。例えば、子育てのグッズもノウハウも30、40年前から激変していて、子育て支援活動も知恵や情報をブラッシュアップしないとうまくいかない。シニア世代の活躍の場を広げるには、経験やスキルをアップデートする学び直しを専門家が手伝うとうまくのではないかな。

藤波委員：

- ・高齢者の移動では、自動運転のような先端技術を使わなくても、改善する余地はある。最近では全国でスーパーが無償バスを出すことも当たり前になっている。それは単に、スーパーが儲けを削りバスを出しているのではなく、少しでもお客さんが増えれば儲かるということとともに、地域の方々がバスの運営をサポートしている。横手市にある山奥の地域では、スーパーが出すバスの何百メートルか前を高齢者が走り、対向車が来ないようにしている。地域とスーパーとの共同関係の中でバスを走らせていて、元々1車両だったが、評判がよく、今は3台でフル稼働していると聞く。全国では、スーパーや病院がバスを出し、公共交通の役割を果たしている。高齢者が活躍しつつ、地域の必要な足を確保していくという手段もあるのではないかな。

議題2 三重の農林水産業の自立的な発展に向けて―若者にとって魅力ある三重の農林水産業をめざして―

宮崎委員：

- ・我々のようなメーカーと農業が決定的な違いは、農業はできたものが相場だが、メーカーは定価だということだ。農業は凶作になると価格は上がり、豊作になると価格は下がる。結局、掛け算をすると入ってくるお金は一緒だ。それでは、事業意欲が湧かないだろう。私は地方の農協は株式会社になるべきだと思う。農協から全部肥料を買って、売ってもらうのも全て農協というのは終わりにして、株式会社として社員を募集するという感覚にならないと、いつまで経っても相場意識が抜けない。
- ・三重県には酒造好適米に「神の穂」というのがあるが、神の穂は相場でなく言い値だ。サミットで神の穂を使ったお酒が随分と提供されたので、最近では「宮崎さんのところの原料米は神の穂のどのブランドですか」という問い合わせがある。三重県以外の酒屋に神の穂が売れ出すと、相場ではなく定価で売れるようになる。神の穂だけを売っても駄目で、神の穂を使ったお酒が非常に良いということが重要だ。モノがいくら良くても、調理人がろくでもないと全然駄目だ。伊勢志摩で、いつまで経っても伊勢海老を海女小屋で焼いているだけでは駄目なのと一緒に、オテル・ドゥ・ミクニが調理すると非常に美味しいと発信するように、調理されたものを発信しないと売れない。農作物にとっては、加工する人達が、ブランディングしてくれるのだということが大事だと思う。
- ・フランスにダノンがあるが、実はあれは農協だ。市場原理をきちんと入れた農業というのはそういう形にもなる。農業でも競争原理が働くような組織体にしていくと、若者がこれから参入してくれる業界になるのではないかと。

松本委員：

- ・1次産業を生産、消費それぞれの分野でみる。生産の分野では若者が参入するような土壌や具体的な場を提供する余力があるかということを考える必要があり、その場と作り、かつ若者にとって魅力のあるような形にするべきだ。都会に出ていく若者を三重県に定着させる、あるいは戻ってもらうことを考えると、三重県に住むこと自体が彼らにとって魅力になるのではないかと。今の都会における若者の生活は、昔のように賃金が上がり続ける訳ではなく、しかも元々の所得が低くなっている。都会で家を持ち、子どもを育てるためには共働きが必須であり、専業主婦という昔の1つのパターンの家庭は維持できない。そうした点で地域に戻り、1次産業で生産をやるということは1つの魅力になると思うし、働くという点において魅力づけられることは大事だ。
- ・消費の分野では、儲かる農業という観点で、消費財として、どのように日本

や世界でブランディングしていくかを考える必要がある。それは、県で今進めているようなことを続けていけば、上手くいくのではないかと期待している。

増田委員：

- ・若い農業者をどう養成していくのかということ論点にした場合、県の農業大学校でどういう教育が行われているかを一度点検し直すことが重要ではないか。若い農業者の教育の場として、県で直接関係するのは農業大学校だ。その他にも、県立の農業高校や三重大学もある。三重大学は歴史と伝統のある高等農林の系統であり、大学としても農業に力を入れている。農業大学校の教育が、本当に三重県が考える農業の将来像に適しているかどうか。岩手県知事の時の感覚で言えば、農業大学校と大学、農業高校との間には相当な距離感があるのではないか。
- ・県立の農業高校に進学する人が農業現場に入っていないのは大きな問題だが、専門教育は凄く大事なのでそこはきちんとやる必要はある。一方で農業大学校は、より現場の若い農業者を養成する使命があるが、圃場に出ていく人ではなく、農協の事務職員などネクタイを締めるような現場に行く人が多いのではないか。そうした過程を一度隅々まで点検し直して、教える側の先生も含めて、きちんとした意識統一をする必要がある。大学の MBA は少し目的の違う部分があるかもしれないが、要は農業大学校など農林水産省の系統と文部科学省の系統とで一貫してないところがある。手っ取り早く、農業大学校のカリキュラムや MBA 養成講座を先んじてやるのは大賛成だが、ベーシック、ノーマルな部分をもう一度よく見直していくことも大事ではないか。
- ・林業については、世界的なロールモデルである速水林業があるので、私から言うことは何もない。
- ・漁業は、政府が今年1年でいろいろタマ込めをして来年には政策を打ち出すと思う。アンテナを高くして、先進的に取り組んで、三重県が一番引っ張っていける存在なのではないかと思う。

藤波委員：

- ・事務局が用意した資料7頁にある農業就業者数の推移をみると、15年間で1万人減っている。さらに、高齢化も進んでいると言われているが、9頁の新規就業者数は130人と少ない。農業の新規就業者、特に新卒、Uターンにとっては良い環境が作られていると思う。
- ・農業基本法が1961年に制定されたが、その基本方針には、農業家の所得を引き上げるための生産性向上が謳われ、生産性の低い小規模農家にリタイアしてもらおうよう、実質的に離農のススメを行った。実際には本州ではほとんど効果がなかったが、北海道では離農が多かった。その方針に沿って考えると、今、農業従事者は高齢化しているが、若い人にとっては、良い農地を手に入

れるチャンスでもある。ただ、今日の議題の論点の1つにあるように、農地を手に入れるだけではなく、生産性向上を求める必要がある。農業の世界に入ってきた若い人をつなぎ止めて、その人達に食える農家になってもらうという発想が今回の論点で重要な点だと思う。

- 具体的な方法として、資料 11 頁以降で弊社の取組、DONKY の紹介をしたい。DONKY とは、小さな車みたいなもので、アタッチメントが簡単に交換できる、人の後ろをトコトコとついていく、といったようなものだ。ベースとなる四角い台がセンサーの塊で、1年を通じて GPS と連動させ、その地点の温度や湿度、収量などのデータを蓄積し、コンピュータに送る。大学などと連携して、実際に試作機ができていたのだが、これをうまく使いこなせば農業者の収入は上がるのではないかと。除草や獣害対策、農薬散布など、直接的に人がやると手間のかかるものを機械にさせるという発想で、多機能を目指し、実証実験を始めた。目標として、農業従事者 1 人当たり 1,000 万円の年収を確保できるような仕組みを考えているところで、若い方、新しい機械への順応性が高い方であれば、上手く使えるのではないかと。
- 18 頁は、漁業のフィッシャーマンジャパンという組織の例で、石巻を拠点とする漁業関係者のネットワークなのだが、活動理念を「三陸の海から水産業における“新 3 K”を実行するトップランナーになる」としている。新 3 K とは、「カッコいい」、「稼げる」、「革新的」の 3 つだ。具体的には、漁師が獲った付加価値の高い魚を仲卸が扱って、自分達の経営する居酒屋や、自分達のネットワークにある高級料亭に卸すということを考えている。新しく漁師になりたいという若者の育成もしており、通常、漁師と仲卸は対立関係にあるものだが、ここではお互い Win-Win の関係を作っていこうとしている。新 3 K の「カッコいい」では、アパレル業者などを巻き込み、自分達のブランドの作業着を作って演出している。新しいネットワークを構築して付加価値の高い漁業を目指すということが重要になるのではないかと。

藤沢委員：

- 若者は働くことに対し、「給与」や「時間」、「待遇」、「やりがい」を考慮する。このうち「待遇」と「やりがい」のバランスを考えると、1 次産業は、最近の若者が重きを置く「やりがい」はあると言えるのだが、一方の「待遇」で、「休めないのではないか」、「時間が難しいのではないか」といったように、若者を不安にさせるところがある。そこをどう解決するかは、法人化や IT 化など色々あり、その辺りをどう改善していくかだと思う。
- 「やりがい」に関して、研究所を軸にして、大学、アカデミアといったものを一度プラットフォーム化して、まとめなければいけないのではないかと。私の事例を挙げると、奈良で若手の勉強会に参加しているのだが、農業や林業、飲食、メディア、アカデミア、研究所、行政といった多様な人達に関わることで、ブランディングやアウトプット、マーケティング、商品開発における

様々な方法が出てきている。今まで農業というと、農業者だけが集まりがちなどころがあったが、もう少し幅広くに間口を開いても良いのではないか。最近はお私のように東京から参加する人達も出てきている。

- そのような取組の中から、実現できると良いと思っているのはITなどを使った「高度化」だ。例えば川崎市では、宮崎県と連携して、宮崎県の木材をたくさん買っている。それを使って、川崎市の中小企業がどう関われるかということや、東大の研究者との共同で、3DCADのような手法により、安く木材を加工する方法はないかということを考えている。そうした高度化は全て若い人達が関わっている。これも川崎市役所が音頭を取っているのだが、若い先進的なアカデミアの人達や中小企業の二代目、三代目を含めて、考えていくことも1つの方法としてあるだろう。
- ブランディング、マーケティングについて、奈良の勉強会の事例で言うと、音頭取りをした農業者にかき氷屋が加わって、農作物を使った新しいブランディングを進めている。今度は奈良で、全国の地産の農作物でかき氷を作る「かき氷サミット」を始めるのだが、「かき氷に奈良の古都華という苺を使っています」と発信すると、苺がブランディングされるという狙いだ。若い人がやるので実現できることだと思うので、既に県内にいる若者にそういうことをやってもらってはどうか。
- 東北だと、立花氏らがやっている、1次産業を活かした人材育成の学校「モリウミアス」に霞が関の職員が行っている。例えば1か月間、1次産業に関わりながら、実際の現場で起きていることを学び、これから行政マン、企業のリーダーとしてどう活動したらいいかを考える研修をやっている。1次産業を勉強の場として、いかに活かすかということも1つあるかもしれない。
- 多くの料理人が奈良に引っ越してきているのだが、自分で農業をやりたいという人が凄く多い。しかし彼らには農地がなく、農地が空いていても貸してもらえないという実態がある。そうした個人に対して、農地のコーディネートを是非行政でやっていただきたい。今は農家と親しい人がコーディネートすると、独り占めのように捉えられる可能性がある。
- 東京や都市部など、広域にアウトプット先を考える必要があるが、そこは知事が世界的にやっているので安心している。

西村委員：

- 農業を語る時に多くの方は、ある特定の面だけを見て対策を立てることがある。宮崎委員が相場と言ったのは正しいと思う。農業は価格決定権がなく、作る場所だけ関わって、後は農協が何とかしてくれて、売り先は県などが頑張ってくれてという感じに思っている。実は今、私が関わっている農業や漁業の人々は皆さん稼いでいる。一番の代表例は浅井農園で、うれし野アグリというものを作ってかなり成功している。何故かということ、入口から出口までを総合設計しているからだ。彼はもともとコンサルティング会社でマー

ケティングをやっていたので、うれし野アグリを作る時には事業計画を出している。

- ・実は今、農業はパラダイムシフトしている。貧しい時代の金銭で、動かない時に生きていくための仕組みであった百姓から、その土地が全て解放されて、もう一回再組み立てをした人々が成功している。5年ごとに公表される農林業センサスをみていくと、直近データの2015年でもの凄く大きくシフトチェンジしており、5千万円以上の農家の数が一気に増えている。ただ、大規模農業だけでは、きめの細かい、色々な種類のものができなくなるという弊害もあるし、土地の狭いところでは難しい。
- ・ただし、そうした弊害に対しても、流通を変えていくだけで結構上手くいく。どんな田舎に行ってもイオンがあるが、そこにあるものの8割方は県内産ではない。それが地元産に変わるだけで、流通コストを考えなければ農家に入る実入りは2、3倍になる。漁業のケースだと3倍になった。同じものを売って3倍の利益になるのであれば、流通を変えるだけで小規模の人達も上手くいくはずだ。
- ・それぞれのケースにおける入口から出口までを全てみて、採算が合うサイズ感と仕組みをきちんと作っていく設計、ビジネスプランを書かなければいけない。田舎では高齢者が亡くなり、土地の解放から再編成が起きたために、それができるようになった。今パラダイムシフトが起こっている中で、本格的な農業者、経営ができる農業者を作ることが、三重大学が協力し、三重県が農業版MBAを作る最大の目的だ。
- ・小規模農家は知恵と工夫でできることがいっぱいあるが、生産量を上げるために、特定の時期に労働の負荷がもの凄くかかっている。農作物も1年中安定的にとればいいが、一気に収穫時期が来てピークが重なると、1人では限界がくる。働き方をみた時に、一番困っているワンポイントでも人を手当てできるようなサポートシステムを、行政で丁寧に作っていくということもある。実態をしっかりと見ていけば、今リセットすれば、農業、漁業は十分儲かる商売になると思う。農家ほど、個人が孤立して精神的に辛くなっているケースがあるので、儲かる農業だけでなく、そういうことも含めたケアをしっかりとしていく必要がある。

武田委員：

- ・フードビジネスでは、家族経営と法人化という横軸の話と、ローカルとグローバルという縦軸の部分の掛け算をどう考えていくか。個人経営の利点も、会社経営の視点によって付加価値が向上する部分もあるので、全てがビジネス化、法人化、グローバル化すれば良いとは思わないが、目指すべき方向性としては、やはりグローバルで市場拡大が期待できる。弊社の試算では、新興国全体では、2030年に日本と同じ消費水準のマーケットが3倍になる。今後を見据えると、今、県が国内のラグジュアリーホテルなどで三重県フェア

や県産食材を使った料理の提供をしているのは、とても良い取組なのではないか。日本の農産物は質が良いと思うが、それをどうやって上手くマーケティング、ブランド化、ビジネス化していくかは、そうした人材を輩出していくということと、先程の横軸と縦軸の戦略をどうやって県としてやっていくかがポイントとなるであろう。

榊原委員：

- ・ 6次産業化について。岩手県遠野市の多田自然農場の事例は、まち・ひと・しごと創生事業でも東北の好事例になっている。私は15年間見させてもらったが、もともと有機農法の野菜や牛乳を育ててきた農場で、大規模な法人ではない。約20年前、牛乳の価格が暴落しかけた時に農協から「牛乳を全部捨てる」と言われたことに腹を立て、自分たちの牛乳や加工品に「多田克彦」という個人名ブランドを付けて、農協を通さず、東京に直接販売に乗り込んだ。6次産業という名称もない頃に、こうしたビジネスモデルは地域で猛反発をくらったが、今では、道の駅で人気商品になり、地域おこしの先頭に立つ。
- ・ 6次産業化に加え、多田自然農場では、2012年から人手不足対策で面白い取組をしている。ヨーロッパのグリーンケアという社会事業を取り入れ、障がい者、鬱で失職した人、特別支援学校を卒業した若者などを18人程雇っている。プリンやチーズ、ヨーグルト、クッキー、パンなどの自社の加工品の製造販売で活躍してもらっていて、チーズはJR東日本の高級列車「四季島」で提供される食材に採用されるほど品質の高さが評価されている。社長は「過疎地の農業の成長戦略は、障がい者の活躍にある」と言う。第1次産業は、心身に不具合がある人も自分のペースで働くことが可能だからと言っていた。
- ・ 都市住民からみると、誰がどういう思いで作ったというストーリーを含めて商品を買う楽しみがある。生産者や生産のこだわりが支持されれば少々高くても売れる。漁業でも、萩の大島船団丸が6次産業化で成功している話をメディアで紹介していた。域外から来たITスキルと外国語能力のある女性が触媒になっていた。こうした6次産業化のモデルを増やしてほしい。

速水委員（座長）：

- ・ やはり第1次産業は環境と非常に密接に関係している。県が農業の分野で、ユーロ GAP 取得に挑戦するという大変結構な話である。また、森林の分野は FSC という認証制度に取り組んでいる。一方、水産の分野では、県の国際認証の取組が遅れているという印象だ。海にプラスチックごみを出すのはフィリピンで、海の生物を減らしているのは日本だということが、世界的な認識である。そういう意味で、水産の国際認証にどう取り組むのかということをお県の中で真面目に検討してはどうか。MSC、ASC という制度が既にあり、日本でも動いている。三重県が後れを取るようなことなく、折角であれば第

1次産業は国際的なものも含めて、全て環境配慮型の産業に変えていくという思い切った転換をすると良い。これだけ第1次産業の環境配慮が軽視されているのは日本ぐらいである。

- ・ 林業の場合、担い手は働く人、森林所有者、管理者の3者である。林業部門はそこをより明確に見ながら、どこを強化していくのかという配慮が必要だろう。
- ・ 林業の6次産業化は是非やりたいのだが、一番象徴的なのは「住友林業の家」で、住友林業の山で伐採した木を使っていない。それは市場で買ったほうが安いからだ。林業の場合、山に生えている木から住宅、あるいは家具に至るまでの形状変化が激しすぎて、6次産業化すると中間の加工にコストがかかってしまう。ソドラ（スウェーデン南部森林組合）という、木材販売で世界のマーケットを動かすほどの大きな組織もあり、やれなくはないのだろうが、下手に小さく6次産業化しても成功している事例は少ない。

鈴木知事：

- ・ 認証については、西村委員から紹介のあった浅井農園も近々GAP取得に向けてやっていただくようだ。また、養殖のMEL、EELや、それ以外の漁獲のMSC、ASCについて、三重県では農業と林業に比べて遅れている。認証は働く工程のところである労働安全衛生も全て含まれており、結果として働き甲斐、労働力などのケアやサポートにもつながっていく。そういうことを通じて、様々な課題のレベルアップにつなげて、結果として若者に魅力のある農林水産業にしていきたいと思っている。
- ・ 農福連携については、私は現在、44都道府県が参加する団体の会長をしている。三重県は他県と比べても、農福だけでなく林福や水福もやっている点で進んでいる。例えば京都府は、農福連携センターという施設を1億円かけて作り、福の範囲を生活困窮者や母子家庭に広げて、色々な人達が働けるようにやっている。なお、面白いのは、44都道府県のうち、ちょうど半分は健康福祉部が担当、残り半分は農林水産部が担当しており、行政職員にとっても色々なノウハウにつながるだろう。この農福連携などが農業の多様性にもつながっていくと思っており、しっかりとやっていきたい。

以上